

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリップコーポレーション
 コード番号 4705 URL <http://www.clip-cor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上憲氏
 (氏名) 徳野順一
 配当支払開始予定日

TEL 052-732-5200
 平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,953	2.9	1,037	3.9	1,058	2.9	620	9.6
23年3月期	4,813	7.4	998	16.0	1,029	17.9	566	30.9

(注) 包括利益 24年3月期 627百万円 (11.7%) 23年3月期 561百万円 (21.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	138.34	—	11.6	16.8	20.9
23年3月期	126.26	—	12.1	18.5	20.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,319	5,359	84.8	1,194.86
23年3月期	5,887	4,911	83.4	1,094.93

(参考) 自己資本 24年3月期 5,359百万円 23年3月期 4,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	627	534	△180	4,258
23年3月期	782	△4	△125	3,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	179	31.7	3.8
24年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	179	28.9	3.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		27.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,523	3.8	527	9.6	530	6.4	312	14.2	69.73
通期	5,136	3.7	1,107	6.8	1,113	5.1	656	5.8	146.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,536,000 株	23年3月期	4,536,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	50,549 株	23年3月期	50,549 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,485,451 株	23年3月期	4,485,534 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,652	1.4	727	1.0	807	7.8	498	23.2
23年3月期	3,602	7.0	720	15.8	749	18.3	404	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	111.16	—
23年3月期	90.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	5,341		4,611		86.3		1,028.03	
23年3月期	5,077		4,284		84.4		955.28	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,611百万円 23年3月期 4,284百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,864	2.6	448	1.1	288	8.6	64.42
通期	3,780	3.5	846	4.8	524	5.1	116.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 重要な会計方針の変更	46
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
(1) 役員の変動	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、震災による停滞から回復の兆しが見られましたが、欧州債務危機や円高等の影響により、先行き不透明な状況のなかで推移しました。

学習塾業界におきましては、少子化傾向が続くなかで、学習量の増加に主眼を置いた新学習指導要領の実施により、受験対策や補習ニーズへの関心は高まっております。

こうしたなか、当社におきましては、積極的な新規教室開設と中途採用による人材獲得や「体験と学習」の実践の場として、理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業など新たな教育サービスの提供等に最大限の注力を行ってまいりました。

この結果、売上高49億53百万円(前期比2.9%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益10億37百万円(前年比3.9%増)、経常利益10億58百万円(前年比2.9%増)、当期純利益6億20百万円(前年比9.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(教育事業)

「体験と学習」の実践として、理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業の実施、積極的な人材採用と新規教室の開設を進めてまいりました結果、子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む期中の平均生徒数は8,516名(前期比4.7%増)となりました。

この結果、売上高は29億29百万円(前期比6.9%増)となり、セグメント利益は、5億57百万円(前期比4.1%増)となりました。

(スポーツ事業)

一方、スポーツ事業につきましては、当期の平均生徒数は23,560名(前期比1.3%減)となり、売上高16億99百万円(前期比3.6%減)、セグメント利益は、5億51百万円(前期比4.6%増)となりました。

(飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当期の売上高2億65百万円(前期比2.8%増)、セグメント損失は36百万円(前期セグメント損失34百万円)となりました。

(その他)

愛知県内におけるバスケットスクールの運営・化粧品や植物ミネラル水の販売等を展開しており、当期の売上高につきましては68百万円(前期比25.1%増)、セグメント損失35百万円(前期セグメント損失31百万円)となりました。

「次期の見通しについて」

教育事業は、通期の平均生徒数は当期8,516名から次期8,589名となる見込から、売上高29億80百万円(前期比1.7%増)と見込んでおります。

スポーツ事業は、通期の平均生徒数は当期23,560名から次期23,102名となる予想であります。入会金、イベント等の売上高増加を見込むことから、売上高17億61百万円(前期比3.7%増)と見込んでおります。

飲食事業は、売上高3億円(前期比13.1%増)と見込んでおります。

その他の事業を含めた通期の業績予想は、売上高51億36百万円(前期比3.7%増)、営業利益11億7百万円(前期比6.8%増)、経常利益11億13百万円(前期比5.1%増)、当期純利益6億56百万円(前期比5.8%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度に比べ、4億31百万円増加(前年同期比7.3%増)し、63億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億81百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ、16百万円減少(前年同期比1.7%減)し、9億60百万円となりました。これは主に、未払法人税等が40百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、4億48百万円増加(前年同期比9.1%増)し、53億59百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、1.4%上昇し、84.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が10億91百万円となり、前期末に比べ1億8百万円(前期末比11.0%増)増加し、当期末は42億58百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は6億27百万円(前年同期比19.8%減)となりました。前年同期比減少の理由は主に、法人税等の支払額が4億95百万円(前年同期比57.2%増)となったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は5億34百万円(前年同期は4百万円の減少)となりました。これは主に、有価証券(国債)の償還による収入が6億円あったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億80百万円(前年同期は1億25百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額1億79百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	82.3%	85.1%	85.2%	83.4%	84.8%
時価ベースの自己資本比率	75.6%	52.0%	62.2%	69.1%	67.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.4年	0.4年	0.3年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	124.7	126.7	149.6	190.6	159.3

(注)算定に利用した数値のベースは以下のとおりであります。

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な顧客ニーズの変化に対応したサービスの開発、人材の採用と育成に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。利益配当は、中長期の成長見通しと足元の業績のバランスを考慮することを重要と考え、連結ベースでの配当性向を20%から30%台を目処として配当額を決定することを具体的な方針としております。

次期の配当予想は、1株につき40円であります。業績の動向や1株当たりの利益の推移を総合的に勘案の上、増配等により株主に対する積極的な利益還元に努めてまいり所存であります。

なお、当社の会社法施行後における配当支払いに関する方針は、従来どおり期末日及び中間期末日を基準日とする現金配当を実施する予定であり、特段の変更の予定はありません。内部留保金の使途につきましては、学習塾の新規教室開設資金やM&A案件投資、及び新規事業投資に充当する予定としております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループ(以下、本項目においては当社という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない項目についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

以下の項目の中で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において判断したものであります。

①長期的な変動要因

当社の主要事業は、教育事業(学習塾)とスポーツ事業(サッカー教室)となりますが、ともに子どもを対象とした事業であるため、長期的には少子化の影響を受ける可能性があります。

②他社競合等、短期的な要因

当社の営業地域において、同業他社の進出や雇用状況の悪化にともない生徒数の減少等が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

また、学習指導要領等の変更にともない教科書内容や指導内容に変更等が生じた場合、学習塾にて使用する教材内容を変更・修正する必要があり、これらによる費用の発生が当社収益を圧迫する可能性があります。

③出店・退店政策について

当社は利益管理を重視しており、経営効率が悪く利益の回復が見込めない学習塾教室については、閉鎖退店する方針をとっております。

すべての店舗について賃貸契約を締結しておりますが、採算性重視の立場から当社の出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、業績好調な教室であっても賃貸人の事由により、退店を余儀なくされる可能性があるほか、賃貸人が倒産した場合等には、入居保証金等の全額または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
閉鎖数	15	7	5	3	9
開設数	13	4	13	17	16
期末教室数	120	117	125	139	146

④サッカー教室の会場について

当社のスポーツ事業は、主にサッカー教室を地域の公園・グラウンド等において実施しております。

公園の利用に際しては、公園の公共性や地域住民の福祉の増進という公園本来の機能を尊重し、教室の運営にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社として可能な限りの注意を払ったとしても、一部において他の公園利用者や近隣住民等との間で予期せざるトラブルが生じる可能性があります。

こうしたトラブルにより公園利用に支障を来し、かつ、トラブルの解決に長期間を要する場合には、当社はサッカー教室の一時休止や移転・閉鎖を実施することがあります。

このことでサッカー教室の生徒数が減少し、当社の経営成績または財務状態に影響を受ける可能性があります。

⑤生徒情報の管理について

当社は生徒に関する情報を保有しております。

現在まで情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後生徒情報の流失により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

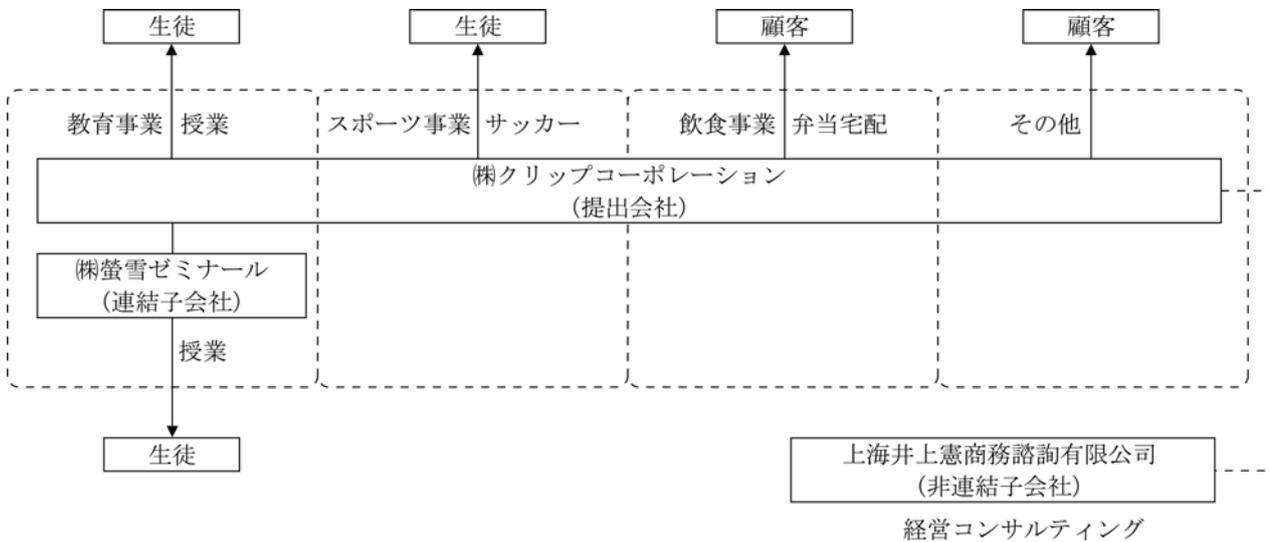
当社の企業集団は、株式会社クリップコーポレーション(当社)及び連結子会社1社により構成されており、学習塾の経営、サッカー教室及び弁当宅配等の経営を行っております。

当社及び関係会社の主な事業内容は、次のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社クリップコーポレーション	学習塾の経営、サッカー教室及び弁当宅配等の経営
株式会社螢雪ゼミナール	学習塾の経営(連結子会社)
上海井上憲商務諮詢有限公司	中国市場におけるコンサルタント業務(非連結子会社)

事業系統図

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループの使命として収益性、社会性、教育性が考えられますが、それは企業規模が拡大・発展することによって、ますます社会的な責任が大きくなるものと考えております。

そのため、当企業グループでは、社会的信用と知名度の向上、優秀な人材の確保と従業員のモラル向上、資金調達力の拡大及び自己資本の充実による財務体質の安定と強化を図ることにより発展していくことが社会的責任並びに株主・投資者に報いるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

株主に対する利益還元としての配当金の確保並びに将来の設備投資に資する内部留保の確保として、また資産の効率運用を行うため、今後とも每期自己資本利益率20%以上の達成をすべく鋭意努力していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の成長と収益確保を目指して、基本戦略を以下のとおりとしております。

1. 新市場の開拓(現状の取組…保存料、着色料を使わない弁当宅配事業や美と健康等の新規事業への取組等)

2. 固定費の削減(現状の取組…教室閉鎖の基準の明確化・教室運営費用の見直し・成果に見合った給与体系等)

3. 収支第一主義(現状の取組…収支バランス・キャッシュフローの考え方の徹底・教室単位での生産性レベルの向上等)

教育事業は、新しいタイプの学習塾として「知識→体験→知恵」を実現化させるため、野外体験授業・理科実験授業及び農業体験授業の拡充を図ってまいります。

また、M&Aを企業グループ成長の一つの考え方と認識し、広く案件の収集と積極的な対応を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい経済環境のなかで成長を続けていくためには、営業力とサービス力の継続強化が最重要課題であると深く認識しております。

そのために、教育事業部門におきましては、「体験と学習」の実践の場として野外体験授業・理科実験授業及び農業体験授業への参加生徒数を着実に増加させ、新しい教育のあり方を追求してまいり所存であります。

生徒数増加のために、新規教室の開設・教室担当者確保のための積極的な中途採用とその人材育成等、着実に実行してまいります。

スポーツ事業部門におきましては、退会数の減少と入会数の増加に向け、新規スクールの開設とサービス内容の見直しを行ってまいります。

また、サッカースクール生徒の農業体験授業への参加者増を図ってまいります。

飲食事業部門におきましては、愛知県内全域への業務地域の拡大と利益率改善による黒字確保が可能なビジネスモデル作りが急務と考えております。

その他の事業につきましては、次の柱を構築することを目的として、1. 現金商売2. 会員ビジネス（リピーターを含む。）3. エンドユーザー対象4. 当初設備投資が安価5. 事業担当責任者の企業風土の理解の考え方を基本に置き、グループ全体の活性化と人材の活用を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,029,937	5,011,070
受取手形及び売掛金	25,458	27,009
有価証券	599,870	—
商品及び製品	77,787	91,134
原材料及び貯蔵品	16,354	12,838
前払費用	57,336	72,143
繰延税金資産	60,768	57,038
その他	9,851	7,741
貸倒引当金	—	△7
流動資産合計	4,877,364	5,278,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	329,150	354,028
減価償却累計額	△230,128	△248,444
建物及び構築物（純額）	99,022	105,584
土地	145,312	157,437
建設仮勘定	—	19,000
その他	80,753	97,401
減価償却累計額	△67,208	△72,423
その他（純額）	13,545	24,977
有形固定資産合計	257,879	306,999
無形固定資産		
ソフトウェア	4,357	3,501
その他	21,678	21,995
無形固定資産合計	26,036	25,496
投資その他の資産		
投資有価証券	139,802	153,403
長期貸付金	30,569	26,956
長期前払費用	28,864	27,631
繰延税金資産	61,833	44,052
敷金及び保証金	256,281	255,337
保険積立金	181,029	172,823
その他	※1 28,268	※1 28,255
投資その他の資産合計	726,649	708,460
固定資産合計	1,010,565	1,040,956
資産合計	5,887,930	6,319,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,225	33,741
短期借入金	250,000	250,000
未払金	43,086	37,276
未払法人税等	269,260	229,037
未払消費税等	34,794	28,526
未払費用	117,083	123,587
前受金	79,127	103,523
賞与引当金	81,844	83,632
資産除去債務	—	1,617
その他	11,586	19,453
流動負債合計	908,009	910,395
固定負債		
退職給付引当金	43,348	26,704
資産除去債務	14,699	14,172
その他	10,603	9,182
固定負債合計	68,651	50,059
負債合計	976,660	960,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	4,724,948	5,166,025
自己株式	△37,086	△37,086
株主資本合計	4,930,262	5,371,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,992	△11,867
その他の包括利益累計額合計	△18,992	△11,867
純資産合計	4,911,269	5,359,472
負債純資産合計	5,887,930	6,319,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,813,648	4,953,949
売上原価	2,689,786	2,787,878
売上総利益	2,123,862	2,166,070
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	148,955	158,509
役員報酬	98,362	104,762
給料及び手当	195,548	196,787
雑給	25,520	23,667
賞与	25,059	24,307
賞与引当金繰入額	18,449	18,252
法定福利及び厚生費	49,584	50,788
旅費及び交通費	57,478	54,870
地代家賃	117,363	108,248
減価償却費	11,301	9,626
支払手数料	102,130	101,927
その他	275,959	277,193
販売費及び一般管理費合計	1,125,713	1,128,942
営業利益	998,149	1,037,128
営業外収益		
受取利息	10,131	6,522
受取配当金	2,647	5,440
保険解約返戻金	18,159	7,004
受取手数料	476	363
受取保険金	234	487
営業権譲渡益	—	2,348
その他	3,798	4,497
営業外収益合計	35,447	26,665
営業外費用		
支払利息	4,128	3,979
支払手数料	—	649
その他	421	311
営業外費用合計	4,549	4,940
経常利益	1,029,047	1,058,853
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39	—
固定資産売却益	※3 226	—
退職給付制度改定益	—	37,369
特別利益合計	266	37,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 2,702	※1 3,916
減損損失	—	※2 977
投資有価証券評価損	33,930	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,763	—
特別損失合計	46,396	4,893
税金等調整前当期純利益	982,917	1,091,329
法人税、住民税及び事業税	439,659	455,799
法人税等調整額	△23,096	15,034
法人税等合計	416,563	470,834
少数株主損益調整前当期純利益	566,354	620,495
当期純利益	566,354	620,495

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	566,354	620,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,669	7,124
その他の包括利益合計	△4,669	*1 7,124
包括利益	561,684	627,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,684	627,620
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	212,700	212,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	212,700	212,700
資本剰余金		
当期首残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,700	29,700
利益剰余金		
当期首残高	4,293,162	4,724,948
当期変動額		
剰余金の配当	△134,568	△179,418
当期純利益	566,354	620,495
当期変動額合計	431,786	441,077
当期末残高	4,724,948	5,166,025
自己株式		
当期首残高	△36,976	△37,086
当期変動額		
自己株式の取得	△110	—
当期変動額合計	△110	—
当期末残高	△37,086	△37,086
株主資本合計		
当期首残高	4,498,586	4,930,262
当期変動額		
剰余金の配当	△134,568	△179,418
当期純利益	566,354	620,495
自己株式の取得	△110	—
当期変動額合計	431,675	441,077
当期末残高	4,930,262	5,371,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,323	△18,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,669	7,124
当期変動額合計	△4,669	7,124
当期末残高	△18,992	△11,867
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,323	△18,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,669	7,124
当期変動額合計	△4,669	7,124
当期末残高	△18,992	△11,867
純資産合計		
当期首残高	4,484,263	4,911,269
当期変動額		
剰余金の配当	△134,568	△179,418
当期純利益	566,354	620,495
自己株式の取得	△110	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,669	7,124
当期変動額合計	427,006	448,202
当期末残高	4,911,269	5,359,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	982,917	1,091,329
減価償却費	33,819	37,671
減損損失	—	977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,268	1,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	7
受取利息及び受取配当金	△12,778	△11,963
支払利息	4,128	3,979
保険解約損益 (△は益)	△18,159	△7,004
営業権譲渡損益 (△は益)	—	△2,348
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,930	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△226	—
有形固定資産除却損	513	436
投資その他資産除却損	2,188	3,479
売上債権の増減額 (△は増加)	2,483	△1,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,374	△9,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,626	12,515
前受金の増減額 (△は減少)	15,480	24,396
預り保証金の増減額 (△は減少)	700	△346
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,601	△16,644
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,877	△6,268
その他の流動資産負債の増減額	△5,468	△6,900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,763	—
その他	182	162
小計	1,089,182	1,113,885
利息及び配当金の受取額	13,007	12,983
利息の支払額	△4,107	△3,938
法人税等の支払額	△315,225	△495,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,857	627,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△751,900	△751,900
定期預金の払戻による収入	751,900	751,900
有価証券の償還による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△21,725	△75,079
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△4,800	△479
保険積立金の解約による収入	91,671	21,164
投資その他の資産の取得による支出	△58,628	△38,539
投資その他の回収による収入	10,472	19,547
貸付けによる支出	△31,401	△2,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸付金の回収による収入	8,749	7,353
営業権譲渡による収入	—	2,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,663	534,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	10,000	—
リース債務の返済による支出	△1,040	△1,057
自己株式の取得による支出	△110	—
配当金の支払額	△134,568	△179,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,718	△180,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652,475	981,132
現金及び現金同等物の期首残高	2,624,953	3,277,429
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,277,429	※1 4,258,562

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 1社

㈱螢雪ゼミナール

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

上海井上憲商務諮詢有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海井上憲商務諮詢有限公司)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の㈱螢雪ゼミナールの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年10月1日付で適格退職年金制度から退職一時金制度に移行するとともに、退職金規程の改定を行いました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度の特別利益として37,369千円を計上しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
出資金	28,010千円	28,010千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸契約解約分	1,387千円	1,882千円
建物及び構築物	237千円	271千円
有形固定資産その他	276千円	165千円
投資その他の資産	800千円	1,597千円
計	2,702千円	3,916千円

※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下のグループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	弁当の宅配	有形固定資産その他
愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

有形固定資産その他	161千円
長期前払費用	815千円
計	977千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントによるグルーピングを行っております。

なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、子会社の資産については原則として個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。

(5) 回収可能価額

回収可能価額については、使用価値により測定しており、弁当の宅配においては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。

※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産その他(車両運搬具)	226千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,601千円
組替調整額	-千円
税効果調整前	13,601千円
税効果額	△6,476千円
その他有価証券評価差額金	7,124千円
その他の包括利益合計	7,124千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	前連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000	—	—	4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	前連結会計年度末
普通株式(株)	50,400	149	—	50,549

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	134,568	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,418	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000	—	—	4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,549	—	—	50,549

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	179,418	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,418	40	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	4,029,937千円	5,011,070千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△752,508千円	△752,508千円
現金及び現金同等物	3,277,429千円	4,258,562千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	12,243	10,259	1,984
合計	12,243	10,259	1,984

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	7,512	6,895	617
合計	7,512	6,895	617

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,439	659
1年超	659	-
合計	2,099	659

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,490	1,486
減価償却費相当額	2,307	1,367
支払利息相当額	105	46

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,188千円	5,266千円
1年超	6,946千円	4,898千円
合計	12,134千円	10,164千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	599,870	603,756	3,885
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	—	—	—
合計	599,870	603,756	3,885

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
その他	9,522	9,270	252
小計	9,522	9,270	252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	130,280	162,484	△32,204
その他	—	—	—
小計	130,280	162,484	△32,204
合計	139,802	171,754	△31,952

減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について33,930千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	72,867	63,384	9,483
その他	—	—	—
小計	72,867	63,384	9,483
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	71,831	99,100	△27,268
その他	8,704	9,270	△565
小計	80,536	108,370	△27,833
合計	153,403	171,754	△18,350

(デリバティブ取引関係)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職金に充当するため、退職一時金制度を設けております。なお、平成23年10月1日付で適格退職年金制度から退職一時金制度に移行いたしました。また連結子会社では退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	134,563	26,704
(2) 年金資産(千円)	91,214	—
(3) 退職給付引当金(千円)	43,348	26,704

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	18,951	20,725
(2) 退職給付費用(千円)	18,951	20,725

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	-千円	2千円
賞与引当金	33,287千円	32,103千円
未払法定福利費	4,293千円	4,279千円
一括償却資産	892千円	875千円
未払事業税	21,833千円	18,683千円
役員賞与引当金	461千円	429千円
資産除去債務	-千円	664千円
計	60,768千円	57,038千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	1,047千円	1,136千円
退職給付引当金	17,662千円	9,677千円
減損損失	25,956千円	23,209千円
資産除去債務	6,012千円	5,079千円
その他有価証券評価差額金	12,959千円	6,483千円
その他	-千円	15千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,804千円	△1,549千円
計	61,833千円	44,052千円
繰延税金資産合計	122,602千円	101,091千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,804千円	△1,549千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,804千円	1,549千円
繰延税金負債合計	-	-
差引：繰延税金資産純額	122,602千円	101,091千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.5%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8%
その他	△0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	43.1%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布され、また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布されました。これらに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,354千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,395千円、その他有価証券評価差額金が959千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	2,739,633	1,761,919	258,247	4,759,801	53,847	4,813,648	—	4,813,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	531	531	△531	—
計	2,739,633	1,761,919	258,247	4,759,801	54,378	4,814,179	△531	4,813,648
セグメント利益又は損失(△)	535,854	527,787	△34,211	1,029,430	△31,281	998,149	—	998,149
セグメント資産	1,937,317	121,425	629,365	2,688,108	70,491	2,758,599	3,129,330	5,887,930
セグメント負債	694,359	6,992	24,242	725,594	1,066	726,660	250,000	976,660
その他の項目減価償却費	25,120	3,615	540	29,276	4,542	33,819	—	33,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,436	251	—	24,688	1,188	25,876	6,221	32,098

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,129,330千円は、本社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,221千円は、主に本社管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,929,453	1,699,280	265,366	4,894,099	59,849	4,953,949	—	4,953,949
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	8,192	8,192	△8,192	—
計	2,929,453	1,699,280	265,366	4,894,099	68,042	4,962,141	△8,192	4,953,949
セグメント利 益又は損失 (△)	557,914	551,862	△36,880	1,072,896	△35,768	1,037,128	—	1,037,128
セグメント資 産	2,113,858	163,385	876,359	3,153,604	82,244	3,235,849	3,084,077	6,319,926
セグメント負 債	675,372	9,196	24,370	708,939	1,515	710,454	250,000	960,454
その他の項目								
減価償却費	27,489	3,887	692	32,069	5,601	37,671	—	37,671
減損損失	—	—	977	977	—	977	—	977
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,047	1,384	277	15,709	14,134	29,844	46,140	75,984

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,084,077千円は、本社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額46,140千円は、主に本社管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,094.93円	1,194.86円
1株当たり当期純利益金額	126.26円	138.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	566,354	620,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	566,354	620,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,911,269	5,359,472
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,911,269	5,359,472
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済み株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	50	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,485	4,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,140,192	3,965,419
受取手形	—	241
売掛金	17,162	18,357
有価証券	599,870	—
商品及び製品	74,703	82,519
原材料及び貯蔵品	16,221	11,921
前払費用	40,305	50,121
繰延税金資産	47,299	42,191
短期貸付金	6,790	5,260
その他	2,416	1,759
貸倒引当金	—	△7
流動資産合計	3,944,962	4,177,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	215,755	232,973
減価償却累計額	△157,960	△165,023
建物(純額)	57,794	67,949
機械及び装置	10,449	13,074
減価償却累計額	△9,961	△10,725
機械及び装置(純額)	487	2,348
車両運搬具	8,598	7,174
減価償却累計額	△7,270	△5,956
車両運搬具(純額)	1,327	1,217
工具、器具及び備品	39,538	48,218
減価償却累計額	△34,780	△40,470
工具、器具及び備品(純額)	4,757	7,747
土地	145,312	157,437
建設仮勘定	—	19,000
その他	—	2,592
減価償却累計額	—	△117
その他(純額)	—	2,474
有形固定資産合計	209,679	258,175
無形固定資産		
ソフトウェア	37	—
電話加入権	19,612	19,612
その他	—	316
無形固定資産合計	19,650	19,929
投資その他の資産		
投資有価証券	139,802	153,403
関係会社株式	354,400	354,400
関係会社出資金	28,010	28,010
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	30,569	26,956
長期前払費用	15,833	16,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	52,677	34,133
敷金及び保証金	100,484	99,267
保険積立金	181,029	172,823
その他	207	195
投資その他の資産合計	903,016	885,469
固定資産合計	1,132,346	1,163,573
資産合計	5,077,309	5,341,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,134	18,631
短期借入金	250,000	250,000
未払金	28,323	21,315
未払費用	83,179	88,974
未払法人税等	206,789	156,691
未払消費税等	23,322	16,552
前受金	70,437	74,720
預り金	7,706	15,554
賞与引当金	64,537	66,711
役員賞与引当金	1,138	1,138
流動負債合計	751,567	710,290
固定負債		
退職給付引当金	28,137	6,524
資産除去債務	5,247	6,217
長期預り保証金	7,510	7,164
固定負債合計	40,894	19,905
負債合計	792,462	730,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金		
資本準備金	29,700	29,700
資本剰余金合計	29,700	29,700
利益剰余金		
利益準備金	23,660	23,660
その他利益剰余金		
別途積立金	1,405,000	1,505,000
繰越利益剰余金	2,669,865	2,889,055
利益剰余金合計	4,098,525	4,417,715
自己株式	△37,086	△37,086
株主資本合計	4,303,839	4,623,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,992	△11,867
評価・換算差額等合計	△18,992	△11,867
純資産合計	4,284,847	4,611,161
負債純資産合計	5,077,309	5,341,358

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※2 3,602,270	※2 3,652,202
売上原価		
商品期首たな卸高	80,332	74,703
当期商品仕入高	192,997	229,526
当期教室原価	1,752,504	1,771,361
合計	2,025,834	2,075,591
商品期末たな卸高	74,703	82,519
売上原価合計	1,951,130	1,993,072
売上総利益	1,651,139	1,659,130
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	84,306	85,752
役員報酬	98,362	104,762
給料及び手当	162,529	167,948
雑給	21,582	19,328
賞与	17,338	18,259
賞与引当金繰入額	16,611	16,424
募集費	10,583	17,398
法定福利及び厚生費	38,926	40,872
旅費及び交通費	52,836	50,537
地代家賃	100,666	96,013
賃借料	9,662	8,461
減価償却費	8,539	6,782
消耗品費	31,202	27,275
通信費	25,208	21,816
租税公課	13,350	15,675
支払手数料	92,886	91,931
保険料	12,086	12,045
その他	134,264	130,400
販売費及び一般管理費合計	930,944	931,685
営業利益	720,194	727,444
営業外収益		
受取利息	2,559	1,911
有価証券利息	7,354	4,424
受取配当金	2,645	65,438
受取保険金	234	487
受取手数料	444	330
保険解約返戻金	18,159	7,004
営業権譲渡益	—	2,348
その他	2,399	3,223
営業外収益合計	33,797	85,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,050	3,918
支払手数料	—	649
その他	421	311
営業外費用合計	4,471	4,879
経常利益	749,520	807,735
特別利益		
固定資産売却益	※4 226	—
退職給付制度改定益	—	37,369
特別利益合計	226	37,369
特別損失		
固定資産除却損	※1 2,546	※1 3,770
減損損失	—	※3 977
投資有価証券評価損	33,930	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,866	—
特別損失合計	41,342	4,747
税引前当期純利益	708,404	840,357
法人税、住民税及び事業税	322,029	324,573
法人税等調整額	△18,298	17,175
法人税等合計	303,730	341,749
当期純利益	404,673	498,607

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		62,659	3.6	74,386	4.2
II 支払手数料		182,793	10.4	209,195	11.8
III 人件費	※1	997,376	56.9	968,965	54.7
IV 経費	※2	509,675	29.1	518,813	29.3
当期教室原価		1,752,504	100.0	1,771,361	100.0

(注) ※1 賞与引当金繰入額47,926千円を含みます。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)
地代家賃	148,142
旅費交通費	194,389
賃借料	56,933
水道光熱費	26,523
通信費	9,105
消耗品費	27,084

(注) ※1 賞与引当金繰入額50,287千円を含みます。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
地代家賃	158,583
旅費交通費	184,811
賃借料	59,640
水道光熱費	27,269
通信費	9,547
消耗品費	25,939

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	212,700	212,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	212,700	212,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,700	29,700
資本剰余金合計		
当期首残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,700	29,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23,660	23,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,660	23,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,305,000	1,405,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,405,000	1,505,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,499,760	2,669,865
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
剰余金の配当	△134,568	△179,418
当期純利益	404,673	498,607
当期変動額合計	170,105	219,189
当期末残高	2,669,865	2,889,055

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,828,420	4,098,525
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△134,568	△179,418
当期純利益	404,673	498,607
当期変動額合計	270,105	319,189
当期末残高	4,098,525	4,417,715
自己株式		
当期首残高	△36,976	△37,086
当期変動額		
自己株式の取得	△110	—
当期変動額合計	△110	—
当期末残高	△37,086	△37,086
株主資本合計		
当期首残高	4,033,844	4,303,839
当期変動額		
剰余金の配当	△134,568	△179,418
当期純利益	404,673	498,607
自己株式の取得	△110	—
当期変動額合計	269,995	319,189
当期末残高	4,303,839	4,623,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,323	△18,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,669	7,124
当期変動額合計	△4,669	7,124
当期末残高	△18,992	△11,867
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,323	△18,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,669	7,124
当期変動額合計	△4,669	7,124
当期末残高	△18,992	△11,867

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,019,521	4,284,847
当期変動額		
剰余金の配当	△134,568	△179,418
当期純利益	404,673	498,607
自己株式の取得	△110	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,669	7,124
当期変動額合計	265,325	326,314
当期末残高	4,284,847	4,611,161

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸契約解約分	1,387千円	1,882千円
建物	237千円	178千円
車両運搬具	12千円	72千円
工具、器具及び備品	108千円	39千円
投資その他の資産	800千円	1,597千円
計	2,546千円	3,770千円

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売上高	34,285千円	34,285千円

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	弁当の宅配	工具、器具及び備品
愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

工具、器具及び備品	161千円
長期前払費用	815千円
計	977千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業部を基礎とした商品・サービス別事業セグメントによりグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(5) 回収可能価額

回収可能価額については、使用価値により測定しており、弁当の宅配においては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	226千円	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	50,400	149	—	50,549

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による取得であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,549	—	—	50,549

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7,767	6,689	1,077
合計	7,767	6,689	1,077

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,586	3,236	349
合計	3,586	3,236	349

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	766	374
1年超	374	—
合計	1,141	374

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,544	793
減価償却費相当額	1,431	728
支払利息相当額	60	26

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,965千円	3,151千円
1年超	3,708千円	3,759千円
合計	6,673千円	6,911千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	354,400	354,400
計	354,400	354,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	-千円	2千円
賞与引当金	26,176千円	25,150千円
未払法定福利費	3,376千円	3,352千円
一括償却資産	892千円	875千円
未払事業税	16,393千円	12,381千円
役員賞与引当金	461千円	429千円
計	47,299千円	42,191千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	468千円	439千円
退職給付引当金	11,412千円	2,312千円
減損損失	25,922千円	23,184千円
資産除去債務	2,128千円	2,196千円
その他有価証券評価差額金	12,959千円	6,483千円
その他	-千円	15千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△214千円	△498千円
計	52,677千円	34,133千円
繰延税金資産合計	99,977千円	76,325千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△214千円	△498千円
繰延税金資産(固定)との相殺	214千円	498千円
繰延税金負債合計	-	-
差引：繰延税金資産純額	99,977千円	76,325千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△2.9%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9%
その他	△0.4%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	40.7%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布され、また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布されました。これらに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,109千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,149千円、その他有価証券評価差額金が959千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	955.28円	1,028.03円
1株当たり当期純利益金額	90.22円	111.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	404,673	498,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,673	498,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,284,847	4,611,161
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,284,847	4,611,161
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	50	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,485	4,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月21日付)

1. 新任取締役候補

取締役 高山 俊 昭 (現 当社飲食事業部リーダー)

2. 退任予定取締役

取締役 橋本 学 (当社常勤監査役就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 橋本 学 (現 当社取締役)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 大川 正 明